

平成 26 年 10 月 1 日
鉄道局鉄道サービス政策室

「鉄道の日」実行委員会による第 13 回「日本鉄道賞」の受賞者の決定について

「日本鉄道賞」は、「鉄道の日」創設の趣旨である鉄道に対する国民の理解と関心を深め、国民の強力な支持を得るとともに、鉄道の一層の発展を期することを目的として、平成 14 年に創設された表彰制度であります。「鉄道の日」実行委員会の日本鉄道賞表彰選考委員会による選考の方法、選考の結果は以下のとおりです。

なお、受賞者の表彰式は、10月14日（火）の第21回「鉄道の日」祝賀会（於：グランドプリンスホテル新高輪）において行う予定です。

1. 選考の方法

第 13 回日本鉄道賞の選考は、家田仁東京大学大学院教授を委員長とする表彰選考委員会（委員：8 名）によって次の手順を経て行われました。

まず、各応募案件（計 26 件）の応募書類を各委員が精読して評点し、評点の合計値が高位のものから計 9 件をヒアリング対象案件としてスクリーニングしました。

次に案件毎に応募者よりヒアリングと質疑を行い、改めて各委員が評点しました。その際には、総合的な視点から見て極めて優れたものと、特定の視点からみて優れたもの、の 2 つの視点から評価しました。各委員の評点の合計値が高かったものについて、委員間でさらに深く議論の上、日本鉄道大賞 1 件、特別賞 2 件を選考しました。

【日本鉄道賞表彰選考委員会】（50 音順 敬称略）

	安部 順一（中央公論編集長）
委員長	家田 仁（東京大学大学院工学系研究科教授）
	木場 弘子（キャスター・千葉大学客員教授）
	須田 義大（東京大学生産技術研究所教授）
	茶木 環（ライター）
	浪瀬 佳子（交通まちづくりの広場～人と環境にやさしい交通をめざす協議会～運営委員）
	中村 幸司（日本放送協会解説委員）
	藤田 耕三（国土交通省鉄道局長、「鉄道の日」実行委員会副会長）

2. 選考の結果及び選考理由

【日本鉄道大賞】

◎東海旅客鉄道株式会社

「東海道新幹線の50年 ～「進化」へのたゆまぬ努力と着実な実績～」

(選考理由)

1964年東京オリンピックの年10月1日に世界初の高速鉄道として開業した東海道新幹線は本年で満50才を迎えました。その技術的・事業的成功は、高速鉄道による鉄道のルネサンスという新しいムーブメントを世界中にもたらしました。同時に、今日までに約56億人という膨大な数の乗客を運び、営業列車の脱線・衝突事故、乗車中の旅客の死傷事故いずれもゼロ、災害時なども含めた運行1列車あたりの平均遅延時分0.9分(平成25年度実績)という、他の高速鉄道の追随を全く許さない安全・安定輸送の実績を打ち立ててきました。この間、運行速度、輸送力、環境親和性、耐災害頑健性を顕著に向上させるとともに、構造物の長寿命化対策が進められ、現状に安住しない数々の「進化」が遂げられてきました。こうした「進化」へのたゆまぬ努力とそれに基づく着実な安全・安定輸送の「実績」とはまさに国民の誇りとするところであります。よって、ここに平成26年度日本鉄道大賞を授与します。

ありがとうございます!



【日本鉄道賞表彰選考委員会による特別賞 「震災復興支援」特別賞】

◎三陸鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社

「三陸の復興を願って！ 地域の協力が実を結んだ公共交通の早期復旧」

(選考理由)

東日本大震災により甚大な被害を受けた三陸鉄道と東日本旅客鉄道は、三陸沿岸を結ぶ公共交通の早期復旧を目指して取り組んできました。

このうち、三陸鉄道は今年4月に北リアス線、南リアス線の全線開通を果たしました。震災直後の一部区間の運転再開にはじまり、地元や国内外の協力を得て3年間で実現した全線開通は、一日も早く元の姿を取り戻したいという関係者の情熱が実を結んだものです。東日本旅客鉄道は、被害の大きかった気仙沼線と大船渡線について、BRTによる仮復旧という方法をとりました。地域の新たな街づくりに応じたルート設定や駅の新設、運行本数の増便など柔軟な運用が可能なBRTの特徴を生かして利便性の向上を図りました。

地元をはじめとする関係者の連携した取り組みが地域に寄与した貢献は高く評価できます。被災地には、いまなお震災の爪痕が残されています。今後も困難を乗り越え、鉄道事業者として復興の力となってくれるよう期待も込めて、特別賞を授与します。



【日本鉄道賞表彰選考委員会による特別賞】

「『鉄道×ヒーロー』で親子が鉄道をもっと好きになる！」特別賞】

◎株式会社テレビ朝日・東映株式会社・株式会社東映エージェンシー

「烈車戦隊トッキュウジャー」

(選考理由)

本件は、テレビ朝日系で40年続いているスーパー戦隊シリーズですが、今年初めて鉄道をモチーフとして制作されたテレビ番組です。幅広い方に鉄道に親しみ、その魅力に触れて頂くことが本賞の主旨であることから、次世代の子どもたちに向けたこうした発信は、未来の鉄道ファンを作る上でも重要だと考えます。番組では、鉄道事業者とのコラボレーションも見られ、全国の列車41社、66種(平成26年9月末時点)を紹介。また、この夏、会社の枠を超えて複数の事業者が連携したスタンプラリーが実施されるなど、様々な波及効果も生んでいるようです。「ホームでは白線の内側に下がらなければいけない」というマナーも番組でさり気なく盛り込まれ、親子で鉄道について考える良い機会を作っていると思われまます。次世代に対する番組制作を高く評価し、本件に特別賞を授与します。



連絡先：国土交通省鉄道局鉄道サービス政策室

久保、河内、田中

代表：03-5253-8111 (内線：40624、40633)

直通：03-5253-8542 FAX：03-5253-1633